

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名																事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明			事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
07-02-01	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 市全域、市民及び土地所有者、関係行政団体	指標 都市計画審議会付議件数 (生産緑地の指定・解除/用途地域見直し/地区計画等)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄：この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。		
	都市計画課長 小原 延之				23	23	100	214	432	646	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	平成24年度	214	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3											
	都市計画課 都市計画策定事業				手段・内容 都市計画審議会条例に基づき設置されている都市計画審議会にて、都市計画に関する諮問事項について審議して頂き、答申を頂く。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	182	平成23年度	182	平成23年度		平成23年度	
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				意図 都市計画法に基づき、まちづくりに関する案件等の審議決定の結果、地域地区等の面積が増減する等、都市計画決定に向けた手続きを行う。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
07-02-02	都市計画課 計画調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 市民、市域及び土地利用関係者	指標 都市計画図販売・利用数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成21年度に販売価格の引き上げを行い、これ以降利用数に大幅な変化がないことから販売価格及び作成数とも現状維持して行く。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成21年度に販売価格の引き上げを行い、これ以降利用数に大幅な変化がないことから販売価格及び作成数とも現状維持して行く。		
	都市計画課長 小原 延之				356	500	71	552	247	799	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	552	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4											
	都市計画課 都市計画図作成事業				手段・内容 都市計画図の作成(10,000分の1)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				意図 都市計画図は、市域における用途地域及び都市計画道路等の内容を示したものであるが、都市計画の変更等により適宜時点修正し都市計画に関する情報を提供する。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
07-02-03	都市計画課 用地係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 国土利用計画法	対象 一定面積以上の土地の取引を行う者。	指標 土地の取引届出件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等要綱の規定により交付金が算定される。 事業費としては消耗品費、印刷製本費、普通旅費、通信運搬費として使用。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 26年度以降方向性 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄：東京都から委託されている法定受託事務で、手続きが決まっており引続き事務を進めていくものである。また、届出受理件数は経済状況等、土地取引の動向により変動する。		
	都市政策担当課長 池上 浩一				8	8	8	55	790	845	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	平成24年度	55	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2											
	都市計画課 国土利用計画法に係る届出受理及び確認事務				手段・内容 国土利用計画法に基づく届出の受理及び内容確認をして、東京都へ提出する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				意図 良好な市街地環境を確保するため、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	
07-02-04	都市計画課 計画調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 用途証明・街路証明申請者・開発等事業者、市民等	指標 用途証明・街路証明申請件数。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：都市計画証明は、都市計画道路などの都市施設の計画線や、用途地域の境界線の位置等、土地に関する都市計画の証明を行うもので、建築確認・許可申請の添付書類として、また、設計の際に建ぺい率・容積率の算出や建築物の構造を決める時に用いるものであることから、都市計画証明事務は、現状維持する。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：都市計画証明は、都市計画道路などの都市施設の計画線や、用途地域の境界線の位置等、土地に関する都市計画の証明を行うもので、建築確認・許可申請の添付書類として、また、設計の際に建ぺい率・容積率の算出や建築物の構造を決める時に用いるものであることから、都市計画証明事務は、現状維持する。		
	都市計画課長 小原 延之				45	45	45	0	2,592	2,592	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	0	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4											
	都市計画課 都市計画証明事業				手段・内容 申請に基づき、現場にて内容を確認の上、実測図上に用途地域の境界線や都市計画道路の線形に係る証明事項を作成していく。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	
	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()				意図 実測図上に境界線等を正確に示すことによって、そこに発生する建築行為に対し、地域地区の目標に沿うよう建築物の用途、形態等について、守るべき最低限のルールにより、規制、誘導していく。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分		全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名												25年度以降方向性				26年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
07-02-05	都市計画課 住宅開発指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市計画法 (市) 東久留米市宅地開発等に関する条例	対象 土地所有者 開発等事業者	指標 宅地開発整備 面性	平成24年度	10.2	平成24年度	52	平成24年度	100	平成24年度	99	平成24年度	11,848	平成24年度	11,947	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成24年度	99	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成24年度	99	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持		
	都市計画課長 小原 延之				手段・ 内容 申請書類に基づく現地確認、及び 宅地開発審査会を開催し、道路・清 掃施設等の公共施設整備について、 審議を経て市側の同意をする。	平成23年度	14.5	平成23年度	41	平成23年度	100	平成23年度	82	平成23年度	12,173	平成23年度	12,255	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成23年度	82	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成23年度	82	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	
	宅地開発指導事業				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	2.7	平成22年度	19	平成22年度	100	平成22年度	70	平成22年度	12,880	平成22年度	12,950	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成22年度	70	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成22年度	70	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 ルール、計画に基づき土地利用をし てもらう。	条例遵守率	説明欄： 都市計画法第18条の2の規定により 定める東久留米市の都市計画に関する基 本的な方針等の実現を図るため、開発行為 及び中高層建築物の建設等の施行に際し、 公共施設及び公益的施設の整備、負担及び 基準並びにその実施のための事務手続きに ついて必要な手続きを行い良好な住環境の 形成及び快適な都市環境を備えた市街地の 形成を図ることを目的としていることから、 必要不可欠な事務である。	説明欄： 都市計画法第18条の2の規定により 定める東久留米市の都市計画に関する基 本的な方針等の実現を図るため、開発行為 及び中高層建築物の建設等の施行に際し、 公共施設及び公益的施設の整備、負担及び 基準並びにその実施のための事務手続きに ついて必要な手続きを行い良好な住環境の 形成及び快適な都市環境を備えた市街地の 形成を図ることを目的としていることから、 必要不可欠な事務である。																
07-02-06	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 市民	委員の数	平成24年度	14	平成24年度	2	平成24年度	()	平成24年度	1,591	平成24年度	4,769	平成24年度	6,360	25年度以降方向性 廃止(完7- 統合含む) 26年度以降方向性 廃止(完7- 統合含む)	平成24年度	1,591	25年度以降方向性 廃止(完7- 統合含む) 26年度以降方向性 廃止(完7- 統合含む)	平成24年度	1,591	25年度以降方向性 廃止(完7- 統合含む) 26年度以降方向性 廃止(完7- 統合含む)		
	都市計画課長 小原 延之				手段・ 内容 委員会を立ち上げ、市民の意見を 伺いながら検討していく。	平成23年度	14	平成23年度	14	平成23年度	()	平成23年度	8,177	平成23年度	13,038	平成23年度	21,215	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成23年度	8,177	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成23年度	8,177	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	
	都市計画マスター プラン中間見直し業務				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	15	平成22年度	10	平成22年度	()	平成22年度	6,836	平成22年度	7,927	平成22年度	14,763	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成22年度	6,810	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成22年度	6,810	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 都市基盤整備の進捗や社会状況の 変化や新たな課題等に対応した都市 計画マスタープランとする。	説明欄： 平成12年の都市計画マスター プランの策定から10年あまりが経過し、ま ちづくりに関する新たな課題への対応を図 るとともに、平成23年に策定された長期 総合計画との整合性を図る必要から、中間 見直しを市民検討委員会を設置し、検討を 進めてきた。 23年度末には検討会での検討を終了する 予定であったが、最終の取りまとめに時間 を要したため、24年度第一四半期まで、 事業を継続し、平成25年5月東久留米市 都市計画マスタープランの改定手続きを終 え公表したので、本事業は完了とする。	説明欄： 平成12年の都市計画マスター プランの策定から10年あまりが経過し、ま ちづくりに関する新たな課題への対応を図 るとともに、平成23年に策定された長期 総合計画との整合性を図る必要から、中間 見直しを市民検討委員会を設置し、検討を 進めてきた。 23年度末には検討会での検討を終了する 予定であったが、最終の取りまとめに時間 を要したため、24年度第一四半期まで、 事業を継続し、平成25年5月東久留米市 都市計画マスタープランの改定手続きを終 え公表したので、本事業は完了とする。																	
07-02-07	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 生産緑地法 生産緑地地区指定審査基準	対象 生産緑地地区	生産緑地地区 指定面積	平成24年度	158.02	平成24年度	▲2.02	平成24年度	156.00	平成24年度	523	平成24年度	6,418	平成24年度	6,941	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成24年度	523	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成24年度	523	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持		
	都市計画課長 小原 延之				手段・ 内容 ・生産緑地法に基づく、生産緑地地 区の指定及び解除事務。 ・生産緑地指定審査会の開催。 ・都市計画変更事務。	平成23年度	160.80	平成23年度	▲2.78	平成23年度	158.02	平成23年度	652	平成23年度	6,956	平成23年度	7,608	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成23年度	652	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成23年度	652	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	
	生産緑地指定事業				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	162.33	平成22年度	▲1.53	平成22年度	160.80	平成22年度	521	平成22年度	7,728	平成22年度	8,249	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成22年度	521	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持	平成22年度	521	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 都市農地等を計画的かつ永続的に保 全し、また、公共施設等の保留地と することで良好な都市環境の形成に 資するため。	説明欄： 事業の内容は、生産緑地の指定解 除が主なものとなっている。 都市農地の保全のためには指定面積の維持 が必要であるが、生産緑地指定解除による 買取申出により生産緑地地区の減少が続 いているが、相続などの関係から減少は避 けられない状況がある。 なお、生産緑地地区の指定に関する事務に ついては、法令に基づき実施しているが、 運用について詳細な規程がないため、各 種運用基準等の整備を進め、事務の効率化 を図る必要がある。	説明欄： 事業の内容は、生産緑地の指定解 除が主なものとなっている。 都市農地の保全のためには指定面積の維持 が必要であるが、生産緑地指定解除による 買取申出により生産緑地地区の減少が続 いているが、相続などの関係から減少は避 けられない状況がある。 なお、生産緑地地区の指定に関する事務に ついては、法令に基づき実施しているが、 運用について詳細な規程がないため、各 種運用基準等の整備を進め、事務の効率化 を図る必要がある。																	
07-02-08	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 南沢地区地区計画予定区域及び関係 権利者	地区計画予定 区域 面積	平成24年度	11.1	平成24年度	11.1	平成24年度	57	平成24年度	479	平成24年度	5,924	平成24年度	6,403	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	平成24年度	479	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	平成24年度	479	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小		
	都市計画課長 小原 延之				手段・ 内容 ・都市計画法に基づく地区計画の決 定。 ・地区計画内容の近隣住民等への説 明。	平成23年度	11.1	平成23年度	11.1	平成23年度	57	平成23年度	2,827	平成23年度	1,783	平成23年度	4,610	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	平成23年度	2,827	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	平成23年度	2,827	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	
	南沢地区地区計画策 定事業				財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	11.1	平成22年度	11.1	平成22年度	57	平成22年度	60	平成22年度	16,645	平成22年度	16,705	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	平成22年度	60	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小	平成22年度	60	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 縮小
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 良好な市街地環境を確保するための 地域の特性に応じた土地利用のルー ルを決める。	説明欄： 平成23年3月の地区計画の決定 後、地区整備計画を定めていない約4.8ha の区域について、平成23年度に地区整備計 画策定及び用途変更に向けた調査、検討を するための委託事業を実施した。平成24年 度は、都市計画決定に向けた事務を進める ため関係権利者との懇談会を開催し地区整 備計画策定に向けた取組を行ってきた。今 後は、まちづくりに対する意識の醸成に努 めたうえで、地区整備計画を策定するなど し、都市計画変更に向けた手続きを進めて いく。	説明欄： 平成23年3月の地区計画の決定 後、地区整備計画を定めていない約4.8ha の区域について、平成23年度に地区整備計 画策定及び用途変更に向けた調査、検討を するための委託事業を実施した。平成24年 度は、都市計画決定に向けた事務を進める ため関係権利者との懇談会を開催し地区整 備計画策定に向けた取組を行ってきた。今 後は、まちづくりに対する意識の醸成に努 めたうえで、地区整備計画を策定するなど し、都市計画変更に向けた手続きを進めて いく。																	

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みややすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及其理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及其理由等						
07-02-09	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 土地区画整理法	対象 駅東口第二土地区画整理事業の施行区域及び関係権利者	指標 公共施設の整備面積 関係権利者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成24年度	説明欄： 0 説明欄：駅東口第2土地区画整理事業による換地処分は、平成20年度に完了している。本事業は、残事業の清算金分割徴収(25年度まで)の完了の後に事業廃止に向けた手続きを行う。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄： 0 説明欄：駅東口第2土地区画整理事業による換地処分は、平成20年度に完了している。本事業は、残事業の清算金分割徴収(25年度まで)の完了の後に事業廃止に向けた手続きを行う。
	都市計画課長 小原 延之				35,679	—	100	0	61	61	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	0	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 4			
	駅東口第二土地区画整理事業				平成23年度	35,679	—	100	0	668	668	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	平成23年度		平成23年度	平成23年度	0			
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(徴収金)	平成22年度	35,679	—	100	0	738	738	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0		平成22年度	平成22年度	平成22年度	0		
07-02-10	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米駅西口地区、東口地区及び東口第二地区壁面後退舗装整備事業補助金交付要綱	対象 事業主及び壁面後退整備箇所。	指標 壁面後退整備面積	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 3,479 説明欄：土地利用の進捗に伴い、対象箇所は減少しているが、連続した歩行空間を確保するため、継続実施している。なお、壁面後退により生み出された歩行空間の維持についての方策を検討する必要がある。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 3,479 説明欄：土地利用の進捗に伴い、対象箇所は減少しているが、連続した歩行空間を確保するため、継続実施している。なお、壁面後退により生み出された歩行空間の維持についての方策を検討する必要がある。
	都市計画課長 小原 延之				105	105	105	3,479	287	3,766	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	0	必要性 4		有効性 4	達成度 4	効率性 3			
	壁面後退支援事業				平成23年度	0	0	0	0	67	67	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	平成23年度		平成23年度	平成23年度	0			
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	36	36	32	1,220	347	1,567	平成22年度	平成22年度	平成22年度	1,220		平成22年度	平成22年度	平成22年度	1,220		
07-02-11	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京土地区画整理事業推進連盟要綱	対象 東京都内の区市町	指標 加入団体数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 5 説明欄：土地区画整理事業整備促進に係る要請活動を行って行くとともに、各市と情報交換して行く。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 5 説明欄：土地区画整理事業整備促進に係る要請活動を行って行くとともに、各市と情報交換して行く。
	都市計画課長 小原 延之				37	4	1,761,890	5	49	54	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 4	5	必要性 3		有効性 3	達成度 2	効率性 4			
	東京土地区画整理事業推進連盟参画事業				平成23年度	37	4	1,761,890	5	54	59	平成23年度	平成23年度	平成23年度	5	平成23年度		平成23年度	平成23年度	5			
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	平成22年度	37	4	1,761,890	5	60	65	平成22年度	平成22年度	平成22年度	5		平成22年度	平成22年度	平成22年度	5		
07-02-12	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 地区計画区域内の地区整備計画が定められた区域内の行為者	指標 行為の届出数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 0 説明欄：地区計画区域の増加及び団地建替えに伴う余剰地の民間譲渡に伴う土地活用が進められている関係から届出件数は増加傾向にある。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 0 説明欄：地区計画区域の増加及び団地建替えに伴う余剰地の民間譲渡に伴う土地活用が進められている関係から届出件数は増加傾向にある。
	都市計画課長 小原 延之				90	90	53	0	2,962	2,962	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 4	0	必要性 4		有効性 3	達成度 4	効率性 4			
	地区計画区域内の行為審査事業				平成23年度	50	50	14	0	1,588	1,588	平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	平成23年度		平成23年度	平成23年度	0			
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成22年度	14	15	8	0	1,466	1,466	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0		平成22年度	平成22年度	平成22年度	0		

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名												事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明			事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
07-02-13	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住宅市街地総合整備事業制度要綱	対象 ひばりが丘団地、東久留米団地	平成24年度	39.8	平成24年度	2	平成24年度	未把握	0	987	987	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	説明欄：東3・4・20号線については、社会資本整備総合交付金(国補助55%+都補助)の位置付けにて整備を進めている。市道拡幅整備については、上の原地域の活性化方針を踏まえ見直しが必要のため、事業実施を見送っている。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：
	都市計画課長 小原 延之			手段・内容	「大規模団地の建替」を契機として、目標とする住宅市街地を示した事業の推進を図る	平成23年度	39.8	平成23年度	2	平成23年度	未把握	0	1,004	1,004	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成23年度	0				
	住宅市街地総合整備事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	39.8	平成22年度	2	平成22年度	未把握	0	991	991	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成22年度	0				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	良質な郊外住宅とともに地区内の施設整備(道路・公園等)が総合的に進められ快適で災害に強い安全な住環境をつくる。大臣承認を得て事業の推進を図る。	平成21年度	39.8	平成21年度	2	平成21年度	未把握	0	991	991	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性		現状維持	平成21年度	0			
07-02-14	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都が行う公共住宅建設に関連する地域開発要綱	対象 建替都営住宅(南町一丁目第二団地、南町一丁目アパート、八幡町第1・第2アパート)	平成24年度	6.0	平成24年度	5	平成24年度	100	0	789	789	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	説明欄：22年度に昭和40年代の建替事業の協定を締結した。南町一丁目アパートについては、23年度に具体的な協議を進め個別協定を締結した上で建替事業に着手した。個別協定に示された協議事項について関係所管とともに協議を進める。八幡町アパートの建替事業については、都の計画に合わせ今後協議を行うことになる。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	都市計画課長 小原 延之			手段・内容	周辺環境に配慮した建替を都に要請	平成23年度	6.0	平成23年度	5	平成23年度	100	0	803	803	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成23年度	0				
	都営住宅建替に関する事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	6.0	平成22年度	8	平成22年度	100	0	892	892	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成22年度	0				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	湧水や周辺環境に配慮した建替をしてもらう。	平成21年度	6.0	平成21年度	8	平成21年度	100	0	892	892	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性		現状維持	平成21年度	0			
07-02-15	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 建替機構住宅(ひばりが丘団地、東久留米団地)	対象 建替機構住宅(ひばりが丘団地、東久留米団地)	平成24年度	36.2	平成24年度	15	平成24年度	100	0	1,481	1,481	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	説明欄：東久留米市内の都市再生機構賃貸住宅建設事業が22年度で完了したため、今後は基盤整備及び余剰地の土地活用についての協議を中心に行っていく。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	都市計画課長 小原 延之			手段・内容	協定書の位置付けにより市及び居住者の要望等が建替えに反映するように取り組み、環境と調和した地域に住めるよう協議をしていく。	平成23年度	36.2	平成23年度	20	平成23年度	100	0	802	802	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成23年度	0				
	機構住宅建替に関する事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	36.2	平成22年度	20	平成22年度	100	0	1,982	1,982	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成22年度	0				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	環境に配慮した建替をしてもらう。	平成21年度	36.2	平成21年度	20	平成21年度	100	0	1,982	1,982	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性		現状維持	平成21年度	0			
07-02-16	都市計画課 住宅開発指導係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) マンションの建替えの円滑化等に関する法律	対象 老朽化している市内のマンション	平成24年度	100	平成24年度	0	平成24年度	0	0	123	123	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	説明欄：市民からのマンション建替え相談について、実質的に都へ取次ぐ事務であり改善の余地は少ない。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	都市計画課長 小原 延之			手段・内容	マンション建て替え円滑化法を正しく理解してもらうため、リーフレットの配布などPRを行う。	平成23年度	100	平成23年度	0	平成23年度	0	0	134	134	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成23年度	0				
	マンション建て替え円滑化法に基づく相談事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度	100	平成22年度	0	平成22年度	0	0	148	148	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持		平成22年度	0				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	マンション建て替えに関する悩みの解消を図る。	平成21年度	100	平成21年度	0	平成21年度	0	0	148	148	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性		現状維持	平成21年度	0			

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みややすさを感じるまち		施策番号・名		07		生活の快適性を支えるまちづくり		基本事業番号・名		07-02		都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導																																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)																										
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源																											
	事務事業名												25年度以降方向性				26年度以降方向性		25年度以降方向性		26年度以降方向性																									
07-02-17	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 屋外広告物法 (都) 屋外広告物条例 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例	対象 上の原地域の計画策定区域及び関係権利者 手段・内容 関係権利者等との協議調整 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	土地利用計画策定区域面積 18.0 (ha) 18.0 (ha) 18.0 (ha) 18.0 (ha)	関係権利者等との協議調整回数 15 (回) 15 (回) 15 (回) 15 (回)	土地利用計画策定区域面積 0 (ha) 0 (ha) 0 (ha) 0 (ha)	0 (千円) 1,974 (千円) 802 (千円) 802 (千円)	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	現状維持 現状維持 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度																														
	施設管理課 管理調整担当																<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 屋外広告物法 (都) 屋外広告物条例 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例	対象 広告主 手段・内容 東京都条例に基づく 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	市内全域(面積) 1,292 (ha) 1,292 (ha) 1,292 (ha) 1,292 (ha)	新規・継続申請件数(都・市) 169 (件) 108 (件) 87 (件)	申請手数料 1,648 (千円) 2,326 (千円) 1,565 (千円)	0 (千円) 6,477 (千円) 7,021 (千円) 7,800 (千円)	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	現状維持 現状維持 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度															
	環境政策課 みどり公園担当																															<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 児童遊園条例 (市) 子どもの広場管理運営要綱 (市) 環境基本計画 (市) 緑の基本計画	対象 広場を利用する子供(児童)、保護者、広場の土地所有者 手段・内容 市内33箇所に「子どもの広場」を確保するために、地権者に賃借料を支払い(19カ所)又は公租公課を免除(5箇所)し賃貸契約を結ぶ。(他は公有地) 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	児童数(18歳未満) ※当該年の1月1日 17,990 (人) 18,180 (人) 18,282 (人)	広場等の整備面積/児童数 33 (件) 33 (件) 34 (件)	2.41 (m ² /人) 2.43 (m ² /人) 2.46 (m ² /人)	41,584 4,096 45,680 41,179 5,919 47,098 46,143 5,925 52,068	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	現状維持 現状維持 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度	説明欄： 平成24年度 平成23年度 平成22年度	25年度以降方向性 26年度以降方向性 25年度以降方向性 26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：行財政改革アクションプラン1 (1) 外部委託の拡大・一部委託済み
	環境政策課 みどり公園担当																																													

